

発議案第19号

重点支援地方交付金の拡充と地方自治体への迅速かつ丁寧な支援を求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和7年12月11日

八千代市議会議長 末永 隆 様

提出者	八千代市議会議員	立川 清英
賛成者	八千代市議会議員	大塚 裕介
	同	成田 忠志
	同	山口 勇

提案理由

国に対し、重点支援地方交付金の拡充と地方自治体への迅速かつ丁寧な支援を強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

重点支援地方交付金の拡充と地方自治体への迅速かつ丁寧な支援 を求める意見書

国においては、地域の実情に応じた政策展開を支援するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）を創設し、毎年度の社会経済情勢を踏まえたテーマ設定の下、地方自治体の取組を後押ししている。直近では物価高騰対応、賃上げ促進、人口減少対策などが柱とされ、特に令和6年度の配分においては、地域の中小企業や医療・介護・保育施設等の物価高騰対策への支援が中心的に実施されたところである。

こうした交付金は、単なる財政措置にとどまらず、国の政策目標を地方の現場に実装する「実行プログラム」としての役割を果たしており、地方自治体の創意工夫をいかしつつ、地域経済の持続的発展に寄与している。

しかしながら、物価高騰や人手不足が長期化する中で、地方自治体は事業費の増大や人材確保の難しさといった課題に直面しており、重点支援地方交付金の規模、内容の更なる充実が求められている。重点支援地方交付金の効果的な運用は、地域経済の底上げや住民生活の安定に直結するものであり、国と地方が一体となって取り組むことが不可欠である。

よって、本市議会は国に対し、下記のとおり、地方の現場に寄り添った柔軟かつ持続的な支援策を講ずるよう強く求めるものである。

記

- 1 重点支援地方交付金の拡充を図り、地方が自立的に課題解決に取り組める環境を整えること。
- 2 重点支援地方交付金を含む地方財源を迅速かつ確実に配分すること。
- 3 地方自治体に対して、交付金制度の趣旨、要件等について丁寧な説明を行うとともに、実施段階での技術的・財政的支援を適切に講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月22日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

総務大臣様

財務大臣様